

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月22日

会社名 株式会社サンエー化研

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 氏名 家島 裕嵩 TEL (03) 3241-5701

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,143	(7.7)	841	(2.9)	872	(1.4)
17年9月中間期	15,922	(5.3)	818	(4.5)	861	(1.4)
18年3月期	32,805	(8.2)	1,446	(4.8)	1,517	(5.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	509	(13.8)	45	06		
17年9月中間期	448	(10.6)	39	61		
18年3月期	906	(4.0)	77	23		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期11,313,300株 17年9月中間期11,313,300株 18年3月期11,313,300株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	34,933		17,236		49.0	1,513	42	
17年9月中間期	34,548		16,319		47.3	1,442	53	
18年3月期	34,339		17,144		49.9	1,512	58	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期11,313,300株 17年9月中間期11,313,300株 18年3月期11,313,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	263	796	406	2,234
17年9月中間期	254	1,313	495	4,824
18年3月期	1,698	3,527	849	3,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	36,000		1,800		1,080	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円46銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

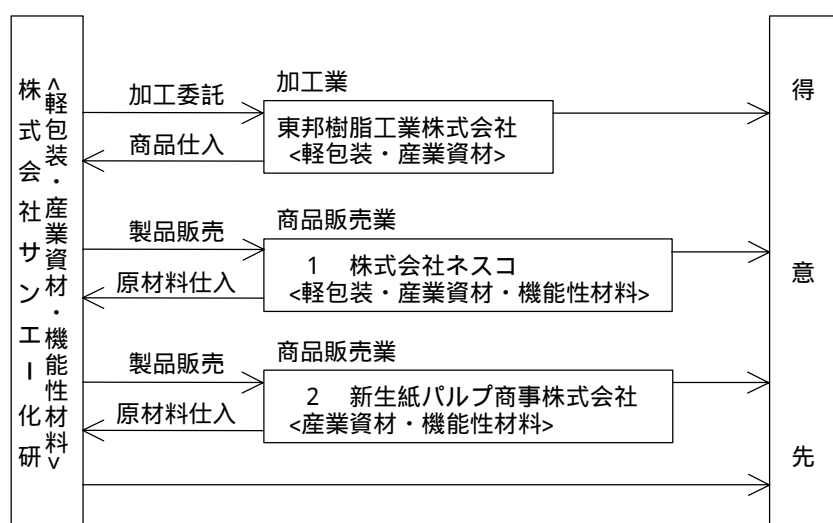
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装部門	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材部門	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料部門	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法非適用会社

2 法人主要株主。

2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

(4) 中長期的な経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企业」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等への対応も急務となっております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社では企業体質の改善と収益構造の強化を図り、部門ごとの特徴ある事業戦略を展開して参ります。軽包装部門では、医薬品向けの包装材として高防湿PTPシート「テクニフィルム」やエア緩衝材「エアロテクト」の展開を進めてまいります。産業資材部門では、環境問題への対処を考慮し、ノンソルベントタイプの新規製品の開発を進めてまいります。機能性材料部門では、今後とも光学関連用途の保護フィルムを中心に機会損失の発生しないように、高品質の製品を供給し続けてまいります。特に成長分野事業の需要拡大へは的確に対応し、重点的に設備投資をしてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復しつつあり、個人消費についても消費者マインドの改善、所得の緩やかな増加等を背景に、総じて回復基調で推移しました。

当社グループにおきましては、前連結会計年度から続く原油価格の高騰による原材料の値上がり、収益圧迫の要因となりました。機能性材料部門におきましては、第97期下期より稼働を開始した掛川工場を含め、高付加価値製品の開発と新規需要の開拓を進め、全力をあげて収益性の向上に努めてまいりました。軽包装部門においても、原材料の値上がりから環境はより厳しい状況となりましたが、高付加価値製品の売上が順調に推移し緩やかながらも回復基調となりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高17,143百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益872百万円（前年同期比1.4%増）、中間純利益509百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	7,227百万円	42.2%	104.9%
産業資材部門	4,079百万円	23.8%	102.6%
機能性材料部門	5,164百万円	30.1%	111.1%
その他	671百万円	3.9%	166.1%
合計	17,143百万円	100.0%	107.7%

（軽包装部門）

当部門におきましては、景気是最悪の状況を脱したといわれながら、前連結会計年度から続く原油価格の高騰に端を発する原材料の値上がりにより、一層厳しい環境となりました。このような状況下、生産の合理化、販売価格への転嫁に努めましたが、すべてを吸収するには至りませんでした。

しかしながら、軽包装部門は一丸となって、電子レンジ対応袋（レンジD o !）、スパウト付飲料用袋（ソフトパウチ）及び既存製品の拡販に注力し、売上高は前年同期比微増を確保することができました。

また、エア緩衝材（エアロテクト）の拡販、各種医療関係包材分野・非食品分野への展開も引き続いて進めており、この分野における売上の拡大を目指します。

（産業資材部門）

当部門におきましては、前連結会計年度からの原材料の値上がりが激しく、収益への圧迫が避けられませんでした。生産及び業務の合理化、販売価格への転嫁に努力したにもかかわらず、利益確保に苦戦した実態は他部門と同様であります。

当中間連結会計期間はクラフトテープ基材を中心とした「片面セパレーター」の販売は苦戦し、数量的に落ち込みましたが、液晶ディスプレイ等への固定用両面粘着テープに使用する両面剥離紙や当社コア技術に基づく特殊品の開発・拡販により、売上高は伸長いたしました。

また、社会への貢献及び持続的な成長のために、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業（株））の三工場の有機的な活用、高付加価値品の開発及び拡販による利益確保を目指しております。

（機能性材料部門）

当部門におきましては、袋井工場、奈良工場の売上高は計画を達成することができ、機能性材料部門全体としては対前年同期比増とすることができました。一方LCD（液晶表示装置）業界各社では、サッカーワールドカップを契機とする液晶テレビへの買替え需要を目論み、需要増以上の生産を実施した結果、在庫過多となり、当社グループでもこの影響を受け、昨年新設しフル生産を期待しておりました掛川工場の生産計画は、当初見込みから修正せざるを得ませんでした。

今後の光学関連業界は、TVのデジタル化、ブラウン管からのFPD（フラットパネルディスプレイ）化、車載ナビ等々により、大きな需要増の見込める業界であることに変わりはありません。原材料高・製品安の業界動向ではありますが、数量の伸び及び品質レベルの高度化が今後より一層進むと考えられます。

当社グループではこの要求に応えるため、掛川工場において第二期工事をスタートさせました。今後も品質向上と合理化を進め、業界での地位を確固としたものにしたいと考えております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が857百万円（前年同期比16.7%増）と前中間連結会計期間に比べて122百万円増加いたしました。売上債権の増加1,343百万円（前年同期比84.4%増）、長期借入金の返済による支出749百万円（前年同期比9.0%増）等により、当中間連結会計期間末には2,234百万円（前連結会計年度末比39.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は263百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が857百万円（前年同期比16.7%増）、減価償却費が688百万円（前年同期比40.7%増）計上されましたが、売上債権の増加1,343百万円（前年同期比84.4%増）、たな卸資産の増加870百万円（前年同期比811.7%増）を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は796百万円（前年同期比39.4%減）となりました。これは主に掛川工場において機能性材料部門への設備投資を中心とする、有形固定資産の取得による支出781百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は406百万円（前年同期比17.9%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入678百万円がありましたが、短期借入金の純減額178百万円及び長期借入金の返済による支出749百万円（前年同期比9.0%増）を反映したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月 期		平成 18 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	48.3	47.5	47.3	49.9	49.0
時価ベースの株主資本比率（％）	39.5	41.2	53.3	61.3	39.4
債務償還年数（年）	3.8	3.8	13.0	3.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.7	28.3	6.4	22.0	-

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

平成 19 年 3 月 期（中間）の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、足元の景気は民需主導のもと引き続き上昇しているものの、昨年より続く原油価格の高騰や米国経済の減速懸念、国内においてもゼロ金利解除や小泉政権の交代による日本経済の行方など不確定要素もあり楽観は許されません。

このような環境下にあつて、当社グループでは企業体質の改善、収益構造の安定、強化を図り、引き続き部門ごとに特徴のある事業戦略を展開してまいります。

軽包装部門では、従来の食品分野の製品に加えエア緩衝材「エアロテクト」を始めとする非食品分野の拡販に努め、また札幌工場閉鎖を端緒として、生産部門の統廃合を推進して合理化を進めてまいります。

産業資材部門では、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業（株））の三工場の連携、技術力の均一・高度化を図り、事業の効率化と環境対策を主眼として取り組んでまいります。

機能性材料部門では、当中間連結会計期間においては液晶パネルの在庫調整等により生産量が一時的に減少しております。しかし今後においては、光学関連の市場が拡大することが見込まれており、国内外の液晶パネル関連メーカーにおける大型設備投資も実施されていることから、掛川工場の生産の安定化に努めると共に、新たに着工した同工場の第二期工事の完成を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高36,000百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益1,800百万円（前年同期比18.7%増）、当期純利益1,080百万円（前年同期比19.2%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,823,441		2,233,836		3,700,036	
2. 受取手形及び売掛 金	3	10,766,118		12,168,174		10,826,950	
3. 有価証券		594		594		594	
4. たな卸資産		3,876,067		4,783,111		3,913,081	
5. 繰延税金資産		262,043		233,286		221,894	
6. その他		205,086		79,559		224,050	
貸倒引当金		27,578		14,397		15,291	
流動資産合計		19,905,772	57.6	19,484,165	55.8	18,871,316	55.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	3,664,318		3,429,608		3,562,639	
(2) 機械装置及び運搬 具		3,202,116		4,130,766		4,247,111	
(3) 土地	2	1,682,614		1,721,916		1,721,916	
(4) 建設仮勘定		1,812,493		1,454,981		563,337	
(5) その他		52,374	10,413,918	58,518	10,795,792	55,542	10,150,547
			30.1		30.9		29.6
2. 無形固定資産		28,379	0.1	22,335	0.1	25,061	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,912,253		4,058,280		4,710,739	
(2) 長期貸付金		11,545		9,139		8,846	
(3) その他		321,447		604,218		612,942	
貸倒引当金		44,386	4,200,859	40,117	4,631,520	40,126	5,292,401
			12.2		13.2		15.4
固定資産合計		14,643,156	42.4	15,449,648	44.2	15,468,011	45.0
資産合計		34,548,929	100.0	34,933,814	100.0	34,339,327	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	3	6,863,272		7,963,006		7,477,518	
2.短期借入金	2	3,665,000		3,373,000		3,551,000	
3.一年内償還予定社債		80,000		352,000		232,000	
4.一年内返済予定長期 借入金	2	1,038,824		595,000		958,852	
5.未払金		491,181		942,470		545,989	
6.未払法人税等		338,684		394,820		314,567	
7.賞与引当金		417,795		425,132		426,318	
8.役員賞与引当金		-		15,000		-	
9.設備支払手形	3	1,434,817		425,542		224,214	
10.その他		548,752		127,147		92,069	
流動負債合計		14,878,327	43.0	14,613,120	41.9	13,822,529	40.2
固定負債							
1.社債		470,000		202,000		378,000	
2.長期借入金	2	1,332,550		1,507,350		1,214,850	
3.繰延税金負債		320,760		422,848		674,413	
4.退職給付引当金		874,398		760,232		803,160	
5.役員退職慰労引当 金		145,380		165,065		164,610	
6.その他		93,895		26,872		20,370	
固定負債合計		3,236,984	9.4	3,084,367	8.8	3,255,404	9.5
負債合計		18,115,311	52.4	17,697,488	50.7	17,077,934	49.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		113,832	0.3	-	-	116,410	0.4
(資本の部)							
資本金		2,176,000	6.3	-	-	2,176,000	6.3
資本剰余金		2,135,839	6.2	-	-	2,135,839	6.2
利益剰余金		10,952,247	31.7	-	-	11,308,654	32.9
その他有価証券評価 差額金		1,060,300	3.1	-	-	1,529,090	4.5
自己株式		4,601	0.0	-	-	4,601	0.0
資本合計		16,319,785	47.3	-	-	17,144,982	49.9
負債、少数株主持分及 び資本合計		34,548,929	100.0	-	-	34,339,327	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,176,000	6.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,135,839	6.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	11,684,053	33.4	-	-
4 自己株式		-	-	4,601	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	15,991,291	45.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,130,484	3.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,130,484	3.3	-	-
少数株主持分		-	-	114,549	0.3	-	-
純資産合計		-	-	17,236,325	49.3	-	-
負債純資産合計		-	-	34,933,814	100.0	-	-

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,922,609	100.0	17,143,978	100.0	32,805,201	100.0
売上原価		13,514,513	84.9	14,699,191	85.7	28,293,849	86.2
売上総利益		2,408,096	15.1	2,444,787	14.3	4,511,351	13.8
販売費及び一般管理 費	1	1,589,844	10.0	1,603,058	9.4	3,064,436	9.4
営業利益		818,252	5.1	841,729	4.9	1,446,915	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,515		2,210		3,724	
2. 受取配当金		25,305		32,530		42,091	
3. 連結調整勘定償却 額		31,298		-		31,298	
4. 屑売却代		12,049		19,570		28,524	
5. その他		16,648	86,818	21,688	75,999	53,711	159,350
営業外費用							
1. 支払利息		39,165		37,280		77,123	
2. 売上割引		2,599		2,054		4,960	
3. クレーム補償費		284		1,050		-	
4. その他		1,847	43,897	4,478	44,864	6,208	88,292
経常利益		861,173	5.4	872,864	5.1	1,517,973	4.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		2,577		11,202	
2. その他		-	-	-	2,577	87,059	98,262
特別損失							
1. 固定資産除却損		19,334		15,311		45,952	
2. 固定資産売却損	2	1,895		-		4,287	
3. 会員権売却損		-		2,375		-	
4. 札幌工場閉鎖損失	3	104,854		-		-	
5. その他		-	126,084	-	17,686	83,150	133,389
税金等調整前中間 (当期)純利益		735,088	4.6	857,755	5.0	1,482,846	4.5
法人税、住民税及び 事業税		292,000		340,000		503,600	
法人税等調整額		4,041	287,958	8,470	348,470	71,191	574,791
少数株主利益(減 算)		-	-	-	-	1,686	0.0
少数株主損失(加 算)		1,012	0.0	535	0.0	-	-
中間(当期)純利益		448,142	2.8	509,819	3.0	906,368	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,135,839		2,135,839
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,135,839		2,135,839
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,611,298		10,611,298
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		448,142	448,142	906,368	906,368
利益剰余金減少高					
1. 配当金		79,193		181,012	
2. 役員賞与		28,000	107,193	28,000	209,012
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,952,247		11,308,654

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,176,000	2,135,839	11,308,654	4,601	15,615,891
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			101,819		101,819
役員賞与（注）			32,600		32,600
中間純利益			509,819		509,819
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	375,399	-	375,399
平成18年9月30日 残高（千円）	2,176,000	2,135,839	11,684,053	4,601	15,991,291

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,529,090	1,529,090	116,410	17,261,392
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				101,819
役員賞与（注）				32,600
中間純利益				509,819
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	398,605	398,605	1,861	400,467
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	398,605	398,605	1,861	25,067
平成18年9月30日 残高（千円）	1,130,484	1,130,484	114,549	17,236,325

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		735,088	857,755	1,482,846
減価償却費		488,993	688,207	1,195,616
連結調整勘定償却額		31,298	-	31,298
退職給付引当金の減少額		110,924	42,928	182,161
役員退職慰労引当金の増 減額		15,640	455	3,590
貸倒引当金の減少額		1,438	903	17,984
受取利息及び受取配当金		26,821	34,740	45,816
支払利息		39,165	37,280	77,123
有形固定資産除却損		19,334	15,311	45,952
有形固定資産売却損		1,895	-	4,287
会員権売却損		-	2,375	-
札幌工場閉鎖損失		104,854	-	-
売上債権の増加額		728,471	1,343,608	790,283
たな卸資産の増加額		95,434	870,030	132,448
仕入債務の増加額		380,437	585,382	938,935
未払消費税等の増減額		176,788	156,529	173,926
その他		105,395	37,802	99,061
小計		477,558	13,282	2,275,369
利息及び配当金の受取額		26,821	34,735	45,056
利息の支払額		39,595	35,464	77,343
特別退職金の支払額		-	-	83,150
法人税等の支払額		210,684	275,747	461,401
営業活動によるキャッシュ・ フロー		254,098	263,193	1,698,530

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		-	-	300,000
有形固定資産の取得によ る支出		1,282,112	781,434	3,280,937
有形固定資産の売却によ る収入		2,000	-	93,073
投資有価証券の取得によ る支出		29,002	18,000	44,717
貸付けによる支出		3,810	5,260	7,060
貸付金の回収による収入		7,642	5,282	13,441
その他		7,993	3,400	859
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,313,276	796,012	3,527,060
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		14,000	178,000	100,000
長期借入れによる収入		297,600	678,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		687,272	749,352	787,344
社債の発行による収入		-	-	98,940
社債の償還による支出		40,000	56,000	80,000
配当金の支払額		78,862	101,141	180,183
少数株主に対する配当金 の支払額		1,000	500	1,000
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		495,534	406,993	849,586

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額		1,554,711	1,466,200	2,678,116
現金及び現金同等物の期首 残高		6,378,747	3,700,631	6,378,747
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		4,824,035	2,234,431	3,700,631

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たして いる金利スワップについては 特例処理を、振当処理の条件 を充たしている為替予約につ いては振当処理によっており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワ ップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券 (債券)・借 入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び 借入金の金利変動リスクをヘ ッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利 息の為替変動リスクをヘッジ しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の 条件が同一であるため有効性 の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,121,776千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」(当中間連結会計期間406千円)は金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,923,007千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">257,108千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">252,902千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">258,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">706,994千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">702,788千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">708,296千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">310,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">135,200千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,200千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">213,800千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139,400千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	257,108千円		252,902千円		258,410千円	土地	449,885千円		449,885千円		449,885千円	計	706,994千円		702,788千円		708,296千円	短期借入金	310,000千円		400,000千円		400,000千円	一年内返済予定長期借入金	50,400千円		135,200千円		100,600千円	長期借入金	57,200千円		213,800千円		139,400千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,820,727千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">252,902千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">252,902千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">258,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">702,788千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">702,788千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">708,296千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,200千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">135,200千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,800千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">213,800千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">448,244千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">448,244千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">448,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">939,981千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">939,981千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">939,981千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">438,565千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">438,565千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">438,565千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	252,902千円		252,902千円		258,410千円	土地	449,885千円		449,885千円		449,885千円	計	702,788千円		702,788千円		708,296千円	短期借入金	400,000千円		400,000千円		400,000千円	一年内返済予定長期借入金	135,200千円		135,200千円		100,600千円	長期借入金	213,800千円		213,800千円		139,400千円	受取手形	448,244千円		448,244千円		448,244千円	支払手形	939,981千円		939,981千円		939,981千円	設備支払手形	438,565千円		438,565千円		438,565千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,310,217千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">258,410千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">258,410千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">258,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">708,296千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">708,296千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">708,296千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,600千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,600千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,400千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139,400千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139,400千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	258,410千円		258,410千円		258,410千円	土地	449,885千円		449,885千円		449,885千円	計	708,296千円		708,296千円		708,296千円	短期借入金	400,000千円		400,000千円		400,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,600千円		100,600千円		100,600千円	長期借入金	139,400千円		139,400千円		139,400千円
建物及び構築物	257,108千円		252,902千円		258,410千円																																																																																																																											
土地	449,885千円		449,885千円		449,885千円																																																																																																																											
計	706,994千円		702,788千円		708,296千円																																																																																																																											
短期借入金	310,000千円		400,000千円		400,000千円																																																																																																																											
一年内返済予定長期借入金	50,400千円		135,200千円		100,600千円																																																																																																																											
長期借入金	57,200千円		213,800千円		139,400千円																																																																																																																											
建物及び構築物	252,902千円		252,902千円		258,410千円																																																																																																																											
土地	449,885千円		449,885千円		449,885千円																																																																																																																											
計	702,788千円		702,788千円		708,296千円																																																																																																																											
短期借入金	400,000千円		400,000千円		400,000千円																																																																																																																											
一年内返済予定長期借入金	135,200千円		135,200千円		100,600千円																																																																																																																											
長期借入金	213,800千円		213,800千円		139,400千円																																																																																																																											
受取手形	448,244千円		448,244千円		448,244千円																																																																																																																											
支払手形	939,981千円		939,981千円		939,981千円																																																																																																																											
設備支払手形	438,565千円		438,565千円		438,565千円																																																																																																																											
建物及び構築物	258,410千円		258,410千円		258,410千円																																																																																																																											
土地	449,885千円		449,885千円		449,885千円																																																																																																																											
計	708,296千円		708,296千円		708,296千円																																																																																																																											
短期借入金	400,000千円		400,000千円		400,000千円																																																																																																																											
一年内返済予定長期借入金	100,600千円		100,600千円		100,600千円																																																																																																																											
長期借入金	139,400千円		139,400千円		139,400千円																																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>従業員給与賞 与 272,791千円</p> <p>賞与引当金繰 入額 97,866千円</p> <p>荷造運送費 452,940千円</p> <p>退職給付費用 15,710千円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 17,880千円</p> <p>貸倒引当金繰 入額 1,831千円</p> <p>研究開発費 155,712千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <p>機械装置 1,895千円</p> <p>3. 札幌工場を当連結会計年度末 に閉鎖することに伴い発生する 希望退職実施による割増退職金 (74,571千円)及び固定資産除 却損(30,283千円)であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>従業員給与賞 与 262,360千円</p> <p>賞与引当金繰 入額 80,274千円</p> <p>役員賞与引当 金繰入額 15,000千円</p> <p>荷造運送費 511,256千円</p> <p>退職給付費用 14,809千円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 20,455千円</p> <p>貸倒引当金繰 入額 1,673千円</p> <p>研究開発費 139,928千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>従業員給与賞 与 636,642千円</p> <p>賞与引当金繰 入額 82,802千円</p> <p>荷造運送費 941,372千円</p> <p>退職給付費用 29,742千円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 37,110千円</p> <p>貸倒引当金繰 入額 892千円</p> <p>研究開発費 306,198千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <p>機械装置 4,287千円</p> <p>3.</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式	6,700	-	-	6,700
合計	6,700	-	-	6,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,819,700	9	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	101,819,700	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,823,441千円 有価証券勘定 594千円	現金及び預金勘定 2,233,836千円 有価証券勘定 594千円	現金及び預金勘定 3,700,036千円 有価証券勘定 594千円
現金及び現金同等 物 4,824,035千円	現金及び現金同等 物 2,234,431千円	現金及び現金同等 物 3,700,631千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,466</td> <td>102,585</td> <td>294,880</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>163,199</td> <td>58,034</td> <td>105,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,873</td> <td>5,121</td> <td>22,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,539</td> <td>165,741</td> <td>422,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,466	102,585	294,880	有形固定資産その他	163,199	58,034	105,165	無形固定資産	27,873	5,121	22,752	合計	588,539	165,741	422,798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,466</td> <td>145,677</td> <td>251,789</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>173,267</td> <td>81,052</td> <td>92,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,030</td> <td>10,956</td> <td>21,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,764</td> <td>237,686</td> <td>365,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,466	145,677	251,789	有形固定資産その他	173,267	81,052	92,214	無形固定資産	32,030	10,956	21,074	合計	602,764	237,686	365,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,466</td> <td>124,131</td> <td>273,335</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>163,199</td> <td>73,837</td> <td>89,361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,873</td> <td>7,908</td> <td>19,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,539</td> <td>205,878</td> <td>382,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,466	124,131	273,335	有形固定資産その他	163,199	73,837	89,361	無形固定資産	27,873	7,908	19,964	合計	588,539	205,878	382,661
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,466	102,585	294,880																																																											
有形固定資産その他	163,199	58,034	105,165																																																											
無形固定資産	27,873	5,121	22,752																																																											
合計	588,539	165,741	422,798																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,466	145,677	251,789																																																											
有形固定資産その他	173,267	81,052	92,214																																																											
無形固定資産	32,030	10,956	21,074																																																											
合計	602,764	237,686	365,078																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,466	124,131	273,335																																																											
有形固定資産その他	163,199	73,837	89,361																																																											
無形固定資産	27,873	7,908	19,964																																																											
合計	588,539	205,878	382,661																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,273千円	1年超	342,524千円	合計	422,798千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,558千円	1年超	282,519千円	合計	365,078千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,668千円	1年超	302,992千円	合計	382,661千円																																										
1年内	80,273千円																																																													
1年超	342,524千円																																																													
合計	422,798千円																																																													
1年内	82,558千円																																																													
1年超	282,519千円																																																													
合計	365,078千円																																																													
1年内	79,668千円																																																													
1年超	302,992千円																																																													
合計	382,661千円																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,666千円	減価償却費相当額	39,666千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,899千円	減価償却費相当額	40,899千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,803千円	減価償却費相当額	79,803千円																																																
支払リース料	39,666千円																																																													
減価償却費相当額	39,666千円																																																													
支払リース料	40,899千円																																																													
減価償却費相当額	40,899千円																																																													
支払リース料	79,803千円																																																													
減価償却費相当額	79,803千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,286,179	3,052,038	1,765,858
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	79,458	18,508
合計	1,347,129	3,131,496	1,784,366

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	658,257

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,317,427	3,200,412	1,882,984
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	78,675	17,725
合計	1,378,377	3,279,087	1,900,709

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	656,692

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,299,427	3,832,637	2,533,210
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	98,800	37,850
合計	1,360,377	3,931,437	2,571,060

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	656,801

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,442円53銭 1株当たり中間純利益金額 39円61銭	1株当たり純資産額 1,513円42銭 1株当たり中間純利益金額 45円06銭	1株当たり純資産額 1,512円58銭 1株当たり当期純利益金額 77円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	448,142	509,819	906,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	32,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(32,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	448,142	509,819	873,768
期中平均株式数(千株)	11,313	11,313	11,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同 期 比(%)
軽包装部門	7,293,296	105.4
産業資材部門	4,239,418	107.1
機能性材料部門	5,454,927	117.8
その他	63,432	76.1
合計	17,051,074	109.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同 期 比(%)
軽包装部門	48,111	143.9
産業資材部門	6,051	141.6
機能性材料部門	29,265	91.7
その他	499,140	176.4
合計	582,569	165.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受 注 残 高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	7,378,282	114.9	2,558,772	117.3
産業資材部門	4,052,560	102.4	328,048	84.1
機能性材料部門	5,143,711	111.5	466,867	78.8
その他	674,620	164.8	90,495	293.3
合計	17,249,174	112.0	3,444,183	107.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門	7,174,818	104.6
産業資材部門	4,073,333	102.5
機能性材料部門	5,119,741	110.8
その他	75,399	92.3
小計	16,443,292	105.9
商品		
軽包装部門	52,985	162.4
産業資材部門	6,592	129.6
機能性材料部門	45,132	160.1
その他	595,974	184.8
小計	700,685	180.4
合計	17,143,978	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。